



平成 17 年 11 月 29 日

各 位

東京都中央区新川一丁目 26 番 2 号  
株式会社 S J ホールディングス  
代表取締役社長 李 堅  
(JASDAQ・コード 2315)  
問い合わせ先：経営企画室 近衛 伸賢  
Tel 03-3206-1983 (代表)

中国における電子支払機等の事業継承並びに  
合弁会社（子会社）の設立に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 11 月 29 日開催の取締役会において、「福建実達電腦設備有限公司」（本社：中華人民共和国福建省福州市。以下「実達設備社」という。）との合弁会社「実達聯迪商用設備有限公司」（以下、「実達聯迪」という。）を中国福建省福州市に子会社として設立し、実達設備社の電子支払機等の一部事業を継承させることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

## 記

### 1. 子会社設立の理由

当社は、緊密な経済関係にある日本と中国の双方において事業展開を行ない、社会並びに顧客の様々な需要に応え、その相乗効果をもって業容拡大並びに一層の収益をあげることが基本戦略としております。

この度、成長著しい中国に当社が設立することになりました実達聯迪は、中国における **ATM、POS** 電子支払機等の昨年度（**2004** 年度）販売シェアトップの実績を持つ福建実達電腦設備有限公司との合弁会社であります。

実達設備社は、銀行 **ATM**、業務用プリンタ、**POS** 電子支払機及び税収コントロール・レジスタ（注）等の製品において、研究開発・生産・販売から保守・メンテナンス等のアフターサービスまでのワンストップサービスを提供している会社であり、中国全土をカバーする **20** 箇所以上の拠点を有しております。同社の持つ製品開発力・営業力を背景に、中国国内マーケットにおいて業務用プリンタは約 **30%**、**POS** 電子支払機は主要銀行において **30%**以上のシェアを確保しており、中国国内の主要銀行をはじめとして多くの大手優良顧客を有しております。

（注）税収コントロール・レジスタとは、従来のレジスタ機能に加え、収入データをブラックボックス化して税務当局だけがデータを収集できる機能を付加したものであり、将来はレジスタと税務当局のコンピュータとをネットワーク化させることも想定されています。つまり、レジスタに蓄積された情報が税務当局にも共有できるようにさせた製品であります。当該製品の普及は中国の国家プロジェクトとなっており、これにより商業管理及び電子取引のニーズを満足させるのみならず、税務当局の税収管理の適正化が進むことが期待されています。普及のターゲットは主に各種スーパー、小売店、チェーン店、レストラン、ホテル、娯楽施設、卸売市場等であり、今後数年間で政策的に普及させることとなっております。推計によれば、同製品の市場規模は **2010** 年までに **1,000** 万台、**500** 億元（約 **7,500**

億円)に達する見込みであります。なお、実達設備社の製品は、中国国家標準化のモデルに選定され、中国国家税务总局の適合試験に合格しており(中国・国税通達[2005]908号)、これからの主力製品として位置づけられております。今回設立する合弁会社では、**2010**年までに税収コントロール・レジスタの市場シェアの**30%**の獲得を目標として掲げております。

実達設備社は、このように独自性があり、かつ強固な競争力を持つ製品群を有し、数多くの顧客・豊富な実績を有する会社ですが、更なる飛躍と発展・拡大を達成するために、技術力、**SI**力、資金力があり、かつグローバルマーケットへの展開が可能なパートナーとの提携を模索しておりました。

一方、当社グループは、日本市場と中国市場の両輪経営を軸に、中国における情報サービス事業を積極的展開しており、実達設備社と緊密に双方検討・議論した結果、相互に十分シナジー効果が発揮できるものと判断し、合弁会社を設立することとなったものです。

合弁会社の主な事業は下記の通りであります。

- (1) 実達設備社から、今後の主力製品である **POS** 電子支払機及び税収コントロール・レジスタの2製品の事業を引継ぎ、製品の開発・製造・販売及び保守メンテナンス等のアフターサービス
- (2) 実達設備社のその他の製品及び他社製品の販売とアフターサービス

この合弁事業を通じ、他社製品の受託製造はもちろんのこと、弊社グループ企業の **SI** 力を駆使し、金融業界をはじめとする実達設備社の顧客や合弁会社の顧客に対する **SI** サービスも積極的に展開していく予定であります。また、この合弁会社を通じ、中国全土をカバーする営業・販売網・サービス拠点網を取得することになり、従来からの中国国内向け **SI** サービスの展開にも大きく寄与するものと認識しております。

この合弁会社は、既発表の中期経営計画における数値目標として掲げている **2008** 年までの中国における売上高約 **150** 億円(経常利益約 **15** 億円)を上回らせることを可能にし、今後の中国における本格的な事業展開の1つの基盤となるものと判断し、設立を決議したものであります。

なお、合弁会社の業績見通しを加味した経営計画(骨子)も、別途ホームページにて発表する予定であります。

## 2. 設立する子会社の概要

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 商号      | 実達聯迪商用設備有限公司(予定)  |
| (2) 代表者     | 周誠(株S Jホールディングス 常務取締役 海外統括担当)   |
| (3) 所在地     | 中国福建省福州市洪水園路68号実達科技城  |
| (4) 設立年月日   | 平成 <b>17</b> 年 <b>12</b> 月(予定)  |
| (5) 主な事業の内容 | 情報関連製品製造・販売並びにサービス  |
| (6) 決算期     | <b>12</b> 月   |
| (7) 資本の額    | 1億元(約 <b>15</b> 億円) (注)換算レート1元=15円                                      |
| (8) 発行済株式総数 | — (株式会社の形態ではない為、該当事項はありません)   |
| (9) 出資構成    | 株S Jホールディングスグループ会社 <b>51%</b><br>福建実達電腦設備有限公司及び現地経営陣 <b>49%</b>         |
| (10) 役員構成   | 董事長 周誠(株S Jホールディングス常務取締役)<br>※董事長を含め、 <b>SJ</b> ホールディングス側からは4名の董事を派遣予定。 |

実達設備社側からは3名の董事を派遣予定。

3. 日程

平成17年11月29日 取締役会決議  
平成17年12月中旬 設立(予定)

4. 合弁先(福建実達電腦設備有限公司)の概要

- (1) 商号 福建実達電腦設備有限公司  
(2) 代表者 蔡智康  
(3) 所在地 中華人民共和国福建省福州市馬尾区君竹路  
(4) 設立年月日 1995年4月19日  
(5) 主な事業の内容 コンピュータ・光通信等の情報・電子・電気・電機機器並びに附属設備の研究、設計、開発、生産・製造及び販売、販売代理、コンサルティング  
(6) 決算期 12月  
(7) 従業員数 1,130人(2005年7月末時点)  
(8) 主な事業所 中国全土を10営業エリア区分、24ヶ所の支店及びサービス拠点  
(9) 資本の額 1億3000万元(約19億5千万円) (注)換算レート: 1元=15円  
(10) 直近の業績 売上 9,404百万円、経常利益 156百万円(2004年12月期)  
(注) 為替換算レートは、前年の平均レートである1人民元=13.08円を使用しております。  
(11) 発行済株式総数 ー(株式会社の形態ではない為、該当事項はありません)  
(12) 出資比率 北京実達科技發展有限公司(中国) 35%  
Twin Fortune Holdings Limited(BVI) 30%  
福建実達電腦集團股份有限公司(中国) 35%

5. 合弁会社の業績見通し

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
売上高	4,500百万円	7,050百万円	12,150百万円
経常利益	450百万円	740百万円	1,458百万円

(注) 1. 合弁会社の業績見通しは、当社の決算時期に合わせて仮決算する前提で算出しております。  
2. 業績見通しの算出にあたっては、3期とも外貨換算レートは1元=15円を使用しております。

6. 当期の当社グループの業績見通しについて

合弁会社の設立は12月中旬を予定しており、本格的に事業が立ち上がるのは来期以降になるとの見込みにより、当期における当社グループの業績への影響は軽微であり、平成17年11月15日発表の通期連結業績見通しに変更はありません。

以上